

8月号

跳躍台に立つアジア経済圏

儒教文化圏が二十一世紀の世界をリードする

中嶋 嶺 雄

(東京外国語大学教授・国際関係論)

アジアに移る世界経済の中心

二十一世紀も残り少なくなった今日、日本の存在が国際社会の中でますます大きなものになろうとしている。

現在、わが国のGNPは世界全体の一二%近くを占めているが、今後この比率が一五%ぐらいに上昇するだろうという想定もある。最近の円高に象徴

される国際経済の流動的な状況の中で、他方には累積債務に悩む国が相次いで出てきている。アメリカ自身が債務国に転落したことにより、今やわが国は単にGNP大国のみならず世界最大の債権国になろうとしている。つまり、文字通り日本の存在が国際社会の中で巨大なものになったという事実を認めざるを得ないと思う。

恐らく、当面の円高問題についても、かつての二度の石油危機を克服し

たように、二、三年のうちに日本経済はその活力ある構造の中に吸収してしまおうだろう。そして世界の経済大国として、国際社会にひき続き大きな地位と役割を占めていくのではないか。

従来、世界経済の中心は欧米諸国にあったわけだが、それは今やアジア・太平洋地域、それも西太平洋地域(Western Pacific Region)に移行してきている。西太平洋地域の中には日本をはじめ、台湾、韓国、香港、シ

ンガポールといったいわゆる新興工業

国（NICS）諸国が存在しており、

日本とNICS全体を一つの枠で囲むと、世界経済の重心が一層アジア、とくに東アジアに移行しつつあることがわかる。これを統計的に見ると、一九八三年が大きな境になっているのではなからうか。それまで、世界最大の経済大国アメリカの対外貿易全体に占める比率は、西欧との関係のほうが大きかったが、この八三年を境に西太平洋地域との貿易額のほうが多くなった。およそ前者が二八%、後者三二%ぐらいに逆転して、そのギャップが一層大きくなっているのが現状だと言える。

したがってアメリカ自身、日米貿易摩擦だけに悩んでいるわけではなく、NICS諸国、とくに台湾、韓国との貿易摩擦にも悩んでいるのが現状である。こういう状況を考えると、国際社会というものが、経済を中心に大きく変化してきたと言えるような気がす

る。

わが国は今後さらに「国際化」という外圧にさらされていくであろう。最近の円高を見ても明らかのように、この外圧はますます強くなるだろうが、これまで日本は六〇年代初頭に貿易自由化という外圧に見舞われ、それを高度経済成長によって克服してきた。そして七〇年代には、日本の経済的プレゼンスがアジア諸国を覆う状態となった。それに対して二度の石油危機や、日本の経済侵略反対といったアジアからの反発はあったものの、八〇年代に入ってみると、何と云っても日本経済を中心にアジア諸国が動くという状況に変わってきた。それは、ある意味では日本の在り方そのものが見直されてきた結果なのではなからうか。

モデルになる日本の近代化

七〇年代に日本がアジアに進出して

行ったときは、日本に対する信頼感は依然として薄く、まだ脅威感のほうが強かった。つまり、日本は再び大東亜共栄圏を確立してアジアの盟主になるのではないか、あるいは軍事的に膨張して再びアジアを席卷するのではないかといった不安があったのであろう。日本軍国主義反対の火の手があちこちで上がったのも、過去の太平洋戦争のイメージと重なったものだった。

ところが最近、一部に教科書問題などで日本の右傾化、軍国化を批判する向きもあるが、全体的に見ると日本によるアジアへの軍事的制圧の可能性を考えるような人は、ごく少なくなっている。日本は経済大国として世界をリードして行き、アジア諸国も日本を見習っていかなければならない、「日本に追いつけ」ということがスローガンになってきている。シンガポールのように、もともと反日感情が強かった国でも「日本の経験に学べ」というスロ

ーガンが、リー・クアンユー首相によって提起された。

また、マレーシアでは「ルック・イースト」（東方を見習え）という政策が打ち出された。中国の現代化においても日本が一つのお手本になり、台湾や韓国は日本にキャッチ・アップしようとは必死になって経済成長を続け、同時に経済構造の転換に対応しようとしてきた。

明治維新以来、日本はアジアの中で近代化、工業化した唯一の例外であつた。ところが、今や日本は例外ではなく、まさにモデルになる時代となつてゐる。日本の経済的地位の一層の上昇、またその近代化のプロセスがモデルとされるような時代が到来した、という二つの大きな要因を考へるとき、日本は今後の在るべき姿を改めて問い直し、国際社会に全面的に対応していかなければならない。

その場合にまず言へることは、第二

次大戦後の日本の選択——平和憲法路線に象徴される軽武装・経済立国という国家目標が、今日に至つて大きなコンセンサスを形成しているのではないかとこのことである。これは吉田ドクトリン、だと言われる一方で、吉田茂自身は軍備も考へており、また、ドクトリンというのは必ずしも正当ではないといった意見もある。こうした様々な議論にもかかわらず、基本的に経済国家路線が戦後日本の大きな選択であつた。

現在の中曽根首相は、どちらかというところではタカ派であると自他ともにいわれてゐる。だが、その実質はナシヨナリストというよりもむしろゴースト（ドゴール主義者）と呼ぶべきで、そういう人が総理大臣になつても大きく日本の路線を変えることはできなかった。こうした拘束は、これまでの路線によつて日本が成功を収めてきたことに対する国民の大きな信頼感に由来し

てゐる。経済がここまで肥大化し、国際社会の中で役割が大きくなると、今までの日本の路線を転換するのは非常に困難になり、また転換した場合のリパーカッションが国内政治の上でも大きくなる。したがつて、今後この路線を基本的に踏襲してゆくべきである。

その意味で、戦後、日本の保守政治というものが掲げたよい意味での遺産をこれからも保守していくことが、国際社会において逆に進歩的なモメントになつていくのではないか。というのも、依然として国際紛争は各地に存在しており、基本的には米ソの二極構造という軍事力の圧倒的な偏重を軸にして、国際社会は存在してゐる。それが簡単には解消しないとすると、日本が国際的発言力を高めていくには、まず第一に防衛力を増強しなければいけないといった意見もある。しかしながら、二つの理由からそれは誤りではな

いかと私は考えている。

軍事小国日本の成功

その一つは、これからの国際社会は軍事だけでは動かない時代を迎えつつあることである。やはり経済および社

会の内部的充実、あるいは活力といったものが大きな決め手となる時代になりつつあるのではないか。

世界戦争などが想定される限りにおいては、軍事力の持つ意味は重要であるが、世界戦争を回避しなければならぬという前提に立てば立つほど、軍事がすべてを決めるといふ、言わば、力の政策の時代は終わり、明らかに経済に重心が移ってきているという気がする。

それと同時に、米ソとも軍事力の肥大化に大いに悩みつづけるのではないか。アメリカにしても、言ってみれば軍事的コストの増大に悩んでいるが故に、日本に対して防衛力の肩替りを迫ってくるわけである。ソ連の場合、その世界戦略を維持するために年間約百億米ドルのお金を使わなければならない。この百億米ドルという数字は、私

たちが様々なデータからはじき出したものであるが、それはソ連自身の軍事力とか、ワルシャワ条約機構加盟軍に対する経済的・軍事的支出ではない。たとえばアフガニスタンに軍を駐留させたり、ニカラグア、中近東、あるいはアフリカ、インドシナ半島などにソ連の軍事顧問団を派遣したり、ソ連兵を駐留させるためという、ソ連の世界戦略を維持するためだけでもそれだけの資金が必要になっているのである。

それでソ連の威信が増大しているかという点も必ずしもそうではない。アフガニスタンにおいても、何とかその泥沼から足を抜きたいというのがソ連の本音であろう。

通常兵力にそれほどのコストをかけ、さらに核軍拡競争でも膨大な資金が必要だということになると、経済がとてもなくなくなってくる。従来は産軍複合体制が強化されて、軍事産業が発展すればそれだけ経済も成長すると



いう一種の神話があった。しかし、それは誤りであることが明らかになっており、軍事を離れた民需中心の科学技術革命が成功しているわけで、日本などは、まさにその典型である。

こういうことを考えると、今後、米ソ両超大国自身が軍事コストの肥大化に悩み、それを何とか削減せざるを得ないという方向に行かざるを得ないのであるから、これまでの日本の路線を、私たちは大いに誇ってよいし、それを大事にしていく必要があるのではないか。

もう一つの理由は、米ソ両超大国に比して日本がこれほど経済的に成功しているのは、やはり軍事費にけるコストが非常に少ないからだということである。

私自身は、今のGNP一%の防衛力でよいとは考えていない。日米関係の重要さという点に鑑み、これをスムーズに発展させるために日本はもう少し

防衛力の負担をしてもよいと考えている。現在の1%から1・2%ないしは最大限1・5%ぐらいまではいいのではないのか、というのが私の意見である。

しかも、そこまで日本が防衛費にお金をかけたとしても、だから日本が外国を侵略したり軍事大国になるということはありません。今日の日本ほどミリタリズムから遠い国はないのである。日本社会を少し見ても、戦争の影響はどこにもないし、自衛隊員を募集しようとしても定員が集まらないのが現状である。したがって防衛費をアメリカとの分担分として増やしていくのは、軍国主義でも何でもなし。むしろ、国際社会の中で日本のパイがこれだけ大きいわけであるから、一種の参加費用(パーティシペーション・フィー)としても、現在の防衛費に満足しているわけにはゆかないのである。そう考えると、日本がこれだけうま

くいっているのは、仮に防衛費1%が一・2%、一・5%になったにせよ、軍事費にはそれだけしかかけていないということにある。これは日本にとって大変な存在理由なのであり、米ソや他の国々に対してもっと堂々と胸を張って主張してよいことである。一方で国際社会への寄与を行いながら、他方では思い切った軍事費削減の提案を米ソ両国に主張し得るという根拠が日本にはあるのではないか。

「成り上がり国家」

意識を捨てよ

そのためには、私たちは日本の在り方を改めて冷静に見詰め直して、戦後的な日本の在り方を堂々と国際社会に訴えていく必要がある。近代化、工業化のモデルとしてだけではなくて、今後の生存の戦略としても、国際社会全体がそちらの方向に行くように、日本は自己主張をしてゆくべきである。

一方、これまでの日本の成功に満足しているだけではない。今後、本格的な国際化時代が到来するにもかかわらず、それに対する保護主義的かつ閉鎖的なナショナルリズムが、依然として日本社会には存在している。山崎正和氏も最近盛んにそのことを強調しているが、自らの血を流すほどの国際化努力をしない限り、現在のまま高い垣根を張り、土台を高くして日本だけが繁栄を享受していくという時代ではなくなっているのである。

端的に、卑俗な言葉で言えば、もう日本は「成り上がり国家」ではなく、豊かな国としての品位と尊厳、同時にそれなりの役割、ビヘイビアをもっと考えていかなければならないのではないか。そう考えたとき、一方では国際社会にどう寄与していくかが大問題であり、他方では日本自身を真にフェアな土俵の上に並べてゆけるように思い切って日本社会を世界に開いてゆかね

ばならないという課題がある。

対外的に寄与していくためには、最終的にはやはり軍備がない社会がよい。しかし、それが今すぐ実現するかどうかというところはならないので、当面は日本自身の自助努力を安全保障面の問題についても考慮しなければならぬ。

他方では、ODA（政府開発援助）の比率が再び少なくなってしまったということがある。名古屋大学の飯田経夫氏がよく言うように、援助される国の方にも問題はあつたのだが、日本の政府援助や海外直接投資は余りにも少ない。したがって、内需の拡大はもちろんであるが、そうした援助や投資に対しても思い切った措置が講ぜられねばならない。

また内需拡大といっても、ただかけ声だけに終ってしまったのではない。日本社会には実現させねばならないことが山ほどあるのではないか。先日、

『朝日新聞』に「日本の電柱をすべて地下に埋めるようにすれば、内需が大いに拡大するのではないか」という森嶋通夫氏の意見が掲載されていた。まさにその通りであつて、都市の再開発など種々言われているが、少し外国で生活をした者には、日本の都市環境があまりにも雑然としたものであることは一目瞭然である。そうした環境整備に思い切つて資金を投じるとか、いろいろな策があり得る。

タテ社会からヨコ社会への転換

私は経済問題には素人であるからこれ以上深入りはしないが、国際政治や文化交流の次元から見ても、日本はまだまだ閉鎖的な国である。

最近、私はゼミの学生たちとともに「亡命の国際政治学」というテーマの勉強をしている。日本はこれほど豊かになつていながらもかわらず、亡命者

を受け入れていない社会である。日本に亡命してきた人たちは皆アメリカに送るし、難民もほとんど引き受けていない。中国から亡命者が出てくると、日中関係を損わないために、本人の人權を無視して本国へ送還することさえある。そういうところがおかしいのであって、これほど豊かな国である日本は当然亡命者も引き受ける、といった姿勢を持つべきであろう。

日本の大学とか研究機関を見ると、ICU(国際基督教大学)、上智大など一部の先端的な私学は別にして、外国人が非常に少ない。私が勤務する東京外国語大学をとってみても、語学の外国人スタッフはいるが、それ以外の専任教員は百数十名のスタッフの中であって一人しかいないという寥々たる現状である。これは是非改善すべきであって、今後は国立大学の中に積極的

に外国人スタッフを採用していかなければならない。同時に全国の高等学校や中学校に、各校一人ずつ英語教師として外国人を入れるというようなことをすれば、それこそ貿易摩擦の解消に大きく貢献するだけでなく、文化・教育面でも国際的に競争していけることになる。

要するに、日本の安全保障の在り方としては、ここまで大きくなったパイを直視し、それを今後も維持するためにも、一〇〇%対外依存をせざるを得ないという体質を有しているのであって、少々の自給生存や保護主義に立脚しただけではもう立ちゆかないだろう。たとえば農業問題ひとつをとってみても、農本主義的な立場ではどうにもならないわけで、ここまできたらむしろ徹底的にガラス張りにして裸になることのほうが、安全保障上もベターではないか。

この意見は、オックスフォード大学の故アステリア・バックン教授なども言っていたことだが、やはり日本はガ

ラス張りのビルに徹する以外にはないのではないか。どこからも見えるし、どこからでも流通できるような体質になつたほうがより安全なのである。少しばかり隠すと、これは女性でもそうだが、逆に危険な場合があるわけで、もうここまできたら裸になる、裸になるということは、真の国際化をして、国際的な相互依存の網の目を大事にしていくということである。そうした価値観の転換が、いままさに日本に迫られているのである。

にもかかわらず、それはなかなか実現しない。私は、国際化とか国際交流と述べたが、現状はまだ本格的な国際化への第一段階に過ぎないと考えている。国際交流にしても、ただ英語ができればよいとか、人間の往来ができればよいといった時代はもう終焉した。

もちろん、本格的な交流を深めれば深めるほど摩擦も生じる。したがって、摩擦が生じたときには、徹底的に

問題を掘りさげ、場合によっては相手と対決しながらも日本社会を開いていく、といった努力をしていくべきであり、それにわが国が耐えられるかどうか今後の課題となろう。

日本社会は、中根千枝教授の言うタテ社会であるから、外国人が入ってもそう住みやすい社会ではない。中国の残留孤児問題もそうであるが、中国社会のようにヨコ社会で、地縁、血縁のネットワークの中で育ってきた人たちを日本型のタテ社会の中に受け入れた場合不適應を起こすという問題もあり、何でも日本に入れればよいというわけではない。やはり日本社会のネットワークそのものの在り方も含めて一層ヨコに広がっていく状況の中で、日本だけがタテ社会を維持するのは困難になっていくのではないか。これまでタテ社会で成功してきた日本に、今度はヨコの座標軸を取り入れていく作

業が本格的に必要となつてこよう。

今後発展する東アジア諸国

さて、このような状況の中で、今後の日本の国際環境を展望してみたい。

現在、日本の国民一人当たりのGNPは一万ドル前後であるが、今世紀末までに、これが大体二万ドル程度に達するだろうと予測されている。そうすると、文字通りアメリカと同じ水準になり、生活の面でも世界で最も豊かな国になるだろうと言われている。

そういう状況の中で日本の近隣を見てみると、現在NICS諸国では、香港、シンガポールが一人当たりのGNPがすでに六千ドルを超えている。台湾が三千ドルを超え、韓国が二千五百ドル近くになってきている。一方、巨人国家中国は、国民一人当たりのGNPが二百五十ドル前後である。現在でもこれほどのギャップがあるわけだ。

今後このギャップを見ていくと、香港、シンガポールの場合には、もともと国内市場が狭く、いわば貿易商業都市だったものが、やがて加工貿易、そして現在は先端技術産業へと移行してきつつあるが、何といても国内市場は小さいのでこれまでのような成長を維持できるかどうか、私はそううまくはいかないような気がする。

最近、NICSの減速ということが言われているが、香港、シンガポールについては将来的にやや不安がある。シンガポールはポスト・リー・クアニュー問題を抱えている。リー・クアニュー首相は強権政治、権威主義体制で国内開発を推し進めてきた。その結果、生活水準も高まったし、労働賃金の水準もきわめて高くなった。それだけに逆に不安が出てくるのである。

香港は、一九九七年に中国に返還されるのが決まった現在、赤い資本家や赤い商人がリーダーとなる社会主義

中国の指導下において、従来のような香港の自由のもとでの繁栄が享受できるかという問題がある。詳しくは拙著『香港 移り行く都市国家』（時事通信社、一九八五年刊）を参照願いたい。香港の将来には様々な不安があるような気がする。

次に台湾であるが、この国の経済的パフォーマンスは非常によい。驚くべきことに外貨準備は現在世界第四位で、二百数十億ドルに達している。米台貿易は昨年百三十億ドルの黒字である。この事実是非常に注目する必要がある。だから日米貿易摩擦というが、それとともに台湾とアメリカの貿易摩擦も非常に深刻になってきている。このような経済的成功に支えられて、台湾は今後も現状を維持するに違いない。

先ごろ、日本のマスコミは台湾から中国への飛行機亡命事件について様々な解説を述べていた。その視点は「台

湾が不安に陥ったから妥協的に出た」というものであったが、これは白と黒が全く逆である。私の見る限り、台湾はいま経済的に非常に自信を持っているから、どう見ても、当面は現状維持しかないだろう。中国との経済格差はますます広がってきているのである。

韓国については、台湾に比べて依然として対外債務も大きいし、自転車操業のような状態からまず完全には脱していない。政治的にも、憲法改正問題などで不安定な状況に置かれている。しかし、石油価格の暴落などは韓国にとって有利に働いているし、債務問題も九〇年代にはほぼ解決するだろうと見られているから、ソウル・オリンピックを経て、さらに経済成長を続けていくのではないか。

そうすると、二十一世紀は日本・台湾・韓国の時代が訪れるわけで、こう



香港返還交渉に臨む中英首脳

したトレンドを無視できないだろう。この点について私は最近、『21世紀は日本・台湾・韓国だ——いま東アジアが世界をリードする』（第一企画出版、一九八六年刊）と題する新著を書いたばかりである。

かつてのように、国際社会が冷戦構造のなかで軍事だけで動く時代は終わっている。日本・台湾・韓国などというと、以前はアメリカのダレス外交や冷戦政策のお先棒をかついだ反共連盟だというイメージがあったが、今やそれは過去のものとなっている。日本は非軍事経済国家であるし、台湾も中国との関係を冷静に考えていこうとしている。韓国も北朝鮮と一緒にオリンピックをやってよいということまでできており、また、中国やソ連との関係を大いに強化したいと考えるようになっていっている。

社会主義体制が

中国経済のネットク

問題は中国大陸である。

中国は、どう見ても今世紀末までに大きく成長するとは思えない。鄧小平以後も政治的不安定に陥ることなく、今の人口抑制政策がこのまま続いたと

仮定しても、国民一人当たりのG N Pが千ドルになれば大成功であろう。そうすると、中国と近隣諸国とのギャップはますます開いていくことになる。

最近の中国指導部内では、鄧小平の開放政策に対する批判も多く、陳雲派との路線闘争も存在するなど、中国がこのまま西側化していくことはないだろう。人口抑制政策にしてももう限界にきており、これ以上続けることには無理がある。その結果、一人当たりのG N Pが七百〜八百ドルにしかならないという事態もあり得るわけである。清朝末期以来ずっと中華思想でやってきて、革命後もつい最近まで「毛沢東思想」に鼓吹されるといった、あの中国ナショナリズムのツケはそう簡単には解消されないだろう。

このツケに、中国は二十一世紀半ばまで悩まされるのではないか。そのころにようやく一人当たりのG N Pが二千ドル程度に達するであろう。したが

って、何とかして中国を開かれた方向に、しかも経済的に発展する方向に行かせるように努力していかなければならないが、国家の巨大さ故に事はそう簡単に運ばないと考えられる。だからといって外部世界が安易に介入すると、中国のナショナリズムを傷つける恐れがある。私の想定では、中国は国際政治のプレステージは高いが、経済的遅れからアジアの中で特殊な存在になつていく可能性がある。

それを解消する唯一の手段は、福建省や広東省を、思い切って台湾と同じ自由経済体制にしてしまうことである。現在の深圳経済特別区はどうもうまくいっていないが、それは中途半端だからだめなのである。したがって広東省の第二境界線など撤廃して、すべて自由経済でやれば東南アジアの華僑経済とリンクして、かなりの成功を収められるかもしれない。しかし、それは社会主義体制を放棄することであるか

ら、そう簡単に実行できない。

二十一世紀は儒教文化圏の時代

以上のような展望の中で、最近、儒教文化圏というものが非常に注目されている。中国大陸はもちろん、日本やNICIS諸国もすべて儒教文化圏であり、欧米の学者から儒教文化圏の経済がうまくいっているという声があるのも当然である。また、マックス・ウェーバーの理論のように、工業化、産業化はプロテスタンティズムの倫理、資本主義の精神によるのであり、ヨーロッパあるいは欧米で発展するものだという見方があったが、実際は、アジア儒教文化圏がすでにそれを実現させてしまった。

それでは、なぜ、儒教文化圏がよいのかということだが、第一に儒教文化のもつ社会的な緩やかな規範というものが、人間集団を形成する上で非常に

有効に機能しているからではないか。要するに、意識するしなやかかわらず、日本人も儒教的な倫理の中に育っているのである。キリスト教やイスラム教のように聖典を読むわけではないが、長い政治、文化の土壌の中で、目に見えない儒教的な倫理が存在しているので、それが宗教ではない儒教文化の特徴なのである。

もちろん国によって儒教文化への対応の仕方が違うが、一つには日本的な集団主義、小集団の形成に非常に役立つ、一方では、人間の縦横の関係などにおいて一つの規範になっているのである。

それから、儒教文化圏諸国はよく勉強をする。学習志向が非常に強く、経済の情報も都市から農村までかなりのものが入っている。たとえば、アメリカの中西部の農村やオーストラリアのクイーンズランドあたりに行っても、世界がどうなるかが、われ関せずと

いう人間が多いのだから、こういう日本的な知的、情動的な社会環境というのは驚くべきことなのである。

最近、そうした状況の中で注目されていることが「ガバメント・ビジネス・リレーションズ」である。これは政府とビジネスとの関係が、緩やかな緊張の中で、緩やかな対立をいつも含んでいるということである。この点経済社会の効率ある運営にとってなかなかよいのではないかという視点も出てきている。

しかし、経済の発展に儒教的な倫理・文化が非常に役立ってはいないので、それだけがすべてではない。それは自由経済のシステムの中になければだめで、社会主義経済になつてしまうと役立つまいということとは、すでに中国などで実証されている。

中国経済がうまく発展するかどうかは今後の課題であるが、儒教的倫理・規範が中華思想によって裏打ちされて

いるうちはそれは望めない。ソフトなもので、他の文化などに対しても寛容でなければならぬからである。

日本は和魂洋才といつて、明治以来、ヨーロッパの近代精神、近代文化、つまり近代市民社会が生み出したものを徹底的に受容し、それと日本の伝統をミックスさせ、近代化に成功した。

一方、中国には同様の言葉で「中体西用」というのがある。これは「中体西用を成し、西学用を成す」という言葉から来ているのであるが、一種の中華思想である。だから、「汽車、汽船は孔子様ののりたまわざるものなり」で、中国には全てのもがあるから、ヨーロッパの近代文明や技術、学問は要らないということになってしまい、西太后から毛沢東に至るまで、全て中国が正しいということになる。しかし、中華思想に覆われている限り、儒教文化圏であっても近代化には成功しない。にもかかわらず、儒教的な倫理がソ

フトなものとして機能している限り、儒教文化圏はますます発展してゆくのではないかと思う。

だから、恐らく今後は、オーストラリアやアメリカの中西部でもアジア人がいるところの経済が非常に伸びていくのではないだろうか。アメリカでも、アジア人のいるところの経済は非常に活性化しているという事実もある。

以上のようなことを含めて考えると、日本の戦後的な在り方、経済の成功というものを単に経済のロジックだけではなく、日本を取り巻く国際環境とか文化などの中でよく見詰め直してゆく必要がある。そして、そのためには大きな価値観の転換が必要になるであろう。

二十一世紀まであと十四年ほどしか残っていないが、この十四年間にどのような形で日本自身をつくり変えていくか。日本のよき、成功のカギを対外的にも説得し、場合によっては、それ

をトランスファーしていくということが迫られているわけである。

つまり、日本がアジアにおける近代化の例外からモデルとなった時代の生き方を、本格的に模索していかなければならない時期が来ていると言えるのである。

トインビー入門

山本新／秀村欣二編著 トインビーの「人」思想を体系的に説く
四六上製 定価1000円 千250

トインビー研究

平田家就著 史観と宗教観の両面からとらえる異色のトインビー論
四六上製 定価950円 千250

わかりやすいトインビー

山本新著 トインビー研究の第一人者がその歴史観を平易に説く。
四六並製 定価900円 千250

東京都新宿区
四谷4丁目11
経済往来社